

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護職員初任者研修等支援事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,808 千円 (前年度予算額： 7,854 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,854	0	0	0	0	0	7,854	0	0
要求額	7,808	0	0	0	0	0	7,808	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するためには、介護職員の質的確保・向上の推進が必要である。

介護現場での全体的な人材不足が見受けられる中、限られた人材で介護ニーズに対応していくためには、個々の能力・意欲に対応した教育が求められる。

(2) 事業内容

介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了、かつ県内の介護事業所等に介護職員として就労していることを条件として、当該研修に係る経費を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)
補助率10/10 (補助上限8万円/人、4万円/人)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,808	介護職員初任者研修等受講料助成
合計	7,808	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」第4章第2節
2 介護業務の効率化と質の向上 (2) 人材育成・キャリアアップ

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の資格取得を全県的に支援することが必要であることから、県が実施主体となることが適切である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を迎え、これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護職員の質的確保・向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①初任者研修修了者数（申請人数）	0	111	110	115	115	96.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了した介護職員を雇用する事業者が負担した当該研修の受講に係る経費の全額又は一部を助成した。</p> <p>（実績） 補助対象人数：94人（初任者研修）、補助金額：6,324千円</p> <p>指標① 目標：95人 実績：94人 達成率：98.9%</p>
令和5年度	<p>介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了した介護職員を雇用する事業者が負担した当該研修の受講に係る経費の全額又は一部を助成した。</p> <p>（実績） 補助対象人数：119人（初任者研修）、補助金額：7,863千円</p> <p>指標① 目標：100人 実績：119人 達成率：119.0%</p>
令和6年度	<p>介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修の修了した介護職員を雇用する事業者が負担した当該研修の受講に係る経費の全額又は一部を助成した。</p> <p>（実績） 補助対象人数：111人（初任者研修）、補助金額：6,923千円</p> <p>指標① 目標：105人 実績：111人 達成率：105.7%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

3

これからますます増大が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護職員の質的確保・向上に関する事業は必要性が高い。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の費用に対して助成をすることで、資格取得を促進するとともに、介護事業所等への就労を要件とすることで、人材の確保につながることから、有効性は高い。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(今後の課題)

- 介護ニーズの増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

- 引き続き、介護職員の質的確保・向上のための取り組みを進める。

- (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	